栃木県公共事業事前評価 自己評価書【県土整備部 街路事業】資料1-2

事 概 要 業 \mathcal{O}

事業名 街路づくり事業

事業 主体

担当課:都市整備課

栃木県

足利佐野都市計画道路3.4.1号前橋水戸線 大橋工区

佐野市大町~佐野市大橋町

事業の目的、事業発案の経緯・背景

本都市計画道路は、足利市と佐野市を東西に結ぶ都市間連携軸であるとともに、佐野市中心市街地の東 西シンボル軸として都市の骨格を形成する重要な幹線道路である。

また、防災拠点となる 2 次医療機関 「佐野厚生病院」 へのアクセス道路となる第 2 次緊急輸送道路に指 定されているなど、防災上重要な路線である。

本事業区間は、朝夕を中心に交通渋滞が発生しているとともに、佐野西中学校の通学路として利用され ているにもかかわらず、歩道が未整備なうえ、一級河川秋山川に架かる大橋(S2架設)が老朽化してい ることから、道路利用者の安全確保が求められている。

また、令和元年東日本台風により、一級河川秋山川の大橋を含む上下流区間において、2箇所の破堤に よる甚大な浸水被害が発生し、河川事業による河川改良復旧を実施することから、引堤に伴い大橋の架替 を実施する必要がある。

このため、本事業は現道を拡幅し、歩道及び路肩、交差点には右折車線を整備し、併せて大橋を架替す ることで、安全で円滑な通行を確保するとともに、電線類を地中化して防災機能を高め、緊急輸送道路と して平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保し、良好な街なみ景観の創出を図るものである。

事業内容

・ルート等は、都市計画道路3・4・1号前橋水戸線と整合した計画とする。

• 総 延 長 :192m

• 計画交通量: 12,000台/日(令和12年度)

• 道路区分 :第4種第2級

車線数:2車線

標準幅員 : 18.0m(車道3.0m×2、右折車線3.0m、歩道3.0m×2、路肩1.5m×2)

• 主要構造物:橋梁(一級河川秋山川)1橋(橋長L=54m)

令和2年度~令和9年度

用地調查:令和2年度~

事業予定 用地取得:令和3年度~令和5年度

工事実施:令和4年度~令和9年度

総事業費 約17億円

測量設計費: 約 1億円

事業費 用地補償費: 約 5億円

内 訳 約11億円 工事費:

財源 国 費 : 55%

内訳 県 費 : 45%

事業概要図

期間

別紙記載

県計画への位置付け

「栃木県無電柱化推進計画」:安全かつ円滑な交通確保のために必要な道路として位置づけられている。

事業見込額

及び内訳

- 「栃木県地域防災計画」:第2次緊急輸送道路に指定されている。
- 「栃木県国土強靱化地域計画」:緊急輸送道路や重要物流道路に指定されている路線等の計画的な整備筒 所として位置づけられている。
- 「足利佐野都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」:拠点地区間や周辺地域との移動や連携の促進を図 る都市間連携軸に位置づけられている。

他計画・他事業との関連

- •「第2次佐野市都市計画マスタープラン(平成31年3月)」: 広域都市軸及び賑わいのあるシンボル軸に位置 づけられている。
- 「河川激甚災害対策特別緊急事業(一級河川秋山川)」:大橋の上下流において、河川改良復旧を実施中。
- 「街路づくり事業 都市計画道路3・4・1号前橋水戸線(高砂町I工区)」:同都計路線の東側近接区間に おいて、現道拡幅事業を実施中。

					1
事	業	の	評	価	
	1. 事業	の必要性	のi ・歩i ・第2	左折車線の 行者自転車 2次緊急輸	が市街地において交通渋滞が発生していることから、主要交差点の設置等により、円滑な交通を確保する必要があること。 同の安全を確保するため、歩道及び路肩の整備が必要であること。 送道路として防災機能強化(無電柱化)を図る必要があること。 としていることから、大橋の架替が必要であること。
	2.事業の適時性 (今事業に着手する 理由等)		• 通	学路交通安	川の河川改良復旧に併せ大橋の架替が必要である。 全プログラムによって公表された危険箇所となっており、早急に通常全を確保する必要がある。
評	3. 事業の適地性 4. 事業手法の適切性 (県が事業主体とな る理由等)		•ル-	ート等は、	都市計画道路3・4・1号前橋水戸線と整合した計画である。
価			. ・王월	要地方道桐 実施する。]生岩舟線の現道を拡幅するものであり、道路管理者として、県が事業
Ø					
視		より予想さ 果及び影響		要交差点に される。	右折車線を設置することで、佐野市の中心市街地の円滑な交通が確
点	・機能的 ・経済的 ・他計画、				の整備により、歩行者自転車の安全な通行が確保される。)無電柱化及び橋梁架替により、平常時、災害時を問わない安定的
7111	の波及効果・環境への影響など		_		されるため、緊急輸送道路としての機能が強化される。

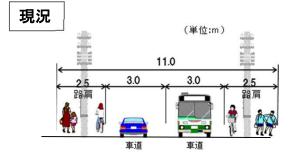
・無電柱化の低コスト手法(浅層埋設、小型ボックス)の活用によりコスト縮減を図る。
6. 事業コスト縮減等の可能性・河川改修事業との一体的な整備により、事業の効率化を図る。・側溝を無蓋化することにより、蓋版補修等の維持管理コスト縮減を図る。・再生材の利用や、建設発生土の公共工事間流用に努め、コスト縮減を図る。

事業の対応方針(案) 本事業については、令和2年度(第3四半期)より着手する。

事業概要図



【標準横断図】



計画一般図

